令和４年
守山市議会
６月定例月会議
質疑・質問一覧

市政を問う（個人質問）

令和４年６月15日～16日

記載の順番は、発言通告書が提出された順番です。　※質問事項は、一部のみ掲載しています。

個人質問

質問順番	氏　名	質　問　事　項	掲載頁
1	西村 弘樹 【総括方式】	1　本市の公立保育園における使用済おむつの処理対応について	11
2	酒井 洋輔 【一問一答方式】	守山市における平和学習の取り組みについて 1　平和学習に対する教育長の考えについて 2　風化防止対策について （1）教師への研修について （2）戦争遺品の保管や公共施設などを活用した展示等の取り組みについて	11
3	森重 重則 【一問一答方式】	1　青少年赤十字活動100周年を迎えるにあたり 2　子ども若者たちの支援について 3　起業家の集まるまちの進捗・報告について	12
4	赤渕 義誉 【分割方式】	1　公立小中学校の特別教室エアコン設置について 2　守山市SOSホーム安全コーンについて	12
5	國枝 敏孝 【総括方式】	1　農地集約に向けた地域計画の策定について	13
6	小牧 一美 【一問一答方式】	1　新プラ法の施行にあたりプラスチックの再資源化と、脱炭素社会にむけた施策について （1）「プラスチック資源循環促進法」施行のもと「熱回収」の考え方について （2）脱炭素社会にむけた施策について 2　学校図書館整備五カ年計画と学校図書の充実について （1）守山市学校図書の現状について （2）学校図書館の役割について 3　市立保育園及び幼稚園で働く職員の処遇改善について 4　JR守山駅東口開発に関わって	13
7	藤原 浩美 【一問一答方式】	1　安心して産み育てる環境の充実について （1）産科医確保のための施策拡充について （2）妊婦健診助成の拡充について （3）保育園での使用済み紙おむつの持ち帰りについて 2　性と生殖を支える包括的性教育について （1）新・守山版ネウボラ創造プロジェクトに包括的性教育の位置づけを （2）学校教育の中で具体的な包括的性教育の取組みを （3）市内小中学校のトイレへの生理用品の配置について 3　生活環境因子による健康被害への対応について （1）化学物質過敏症・香害について （2）電磁波過敏症について	14
8	川本 航平 【一問一答方式】	1　市長のトップマネジメントと情報発信について （1）「働きやすい職場づくり」を先頭に立ってマネジメントしているか （2）あらゆる分野での市民協働・官民連携を、どのように実現するか （3）市外在住者に対してまちの魅力を伝えるパッケージを作れないか	14
9	筈井 昌彦 【一問一答方式】	1　守山市土地開発公社について （1）現状認識と課題について （2）土地開発公社、土地取得特別会計、一般会計の相違点と相互の関連について （3）土地開発公社の透明性の確保と今後の方向性について	15
10	山﨑 直規 【分割方式】	1　「認知症の人と家族への支援」について 2　「女性のデジタル人材の実効性ある育成プラン策定」について 3　「ヤングケアラー」について	15
11	今江 恒夫 【一問一答方式】	1　自動販売機設置協定書における飲料水の災害対応型自動販売機の設置の取組みについて 2　市内公立中学校への飲料水の災害対応型自動販売機の設置について	16
12	福井　寿美子 【総括方式】	1　公共施設に生理用ナプキンの無料提供機器の設置することについて 2　多目的トイレの併設がない男性トイレへのサニタリーボックス（汚物入れ）の設置について	16
13	小西 孝司 【一問一答方式】	1　新環境センター・もりやまエコパーク環境センターの稼働状況及び受け入れ体制等について	17
14	髙田 正司 【一問一答方式】	1　帯状疱疹ワクチン予防接種の助成について	17

問 「本市の公立保育園における使用済おむつの処理対応」について

問 1.滋賀県では本市も含め使用済みおむつの持ち帰り対応を取る市町が多く、全国でワーストワンですが市内民間園や県内他市の状況や今後の動向について伺う。
2.守山市として保護者によるおむつの持ち帰りを廃止し園で処分する事への可否について伺う。
3.本市において園で一括処分するとなれば必要となるコストはどれぐらいなのか伺う。

答 1.市内の民間保育施設の状況は、全30施設のうち17施設が自園で一括して処分を行っています。内訳として保育園およびこども園で11施設中４施設、地域型保育施設19施設中13施設で保護者による持ち帰りと自園での処分が混在している状況です。
2.保護者や保育者の負担軽減や保健衛生面の観点等からも自園で一括処分することについて前向きに検討していく時期にあると考えております。
3.ゴミ箱の購入や廃棄物の排出量増加等に伴い、新たなコストとして200万円程度の費用がかかることから、費用対効果や民間園との調整等総合的に検討を進めてまいります。

持ち帰りありの割合が高い都道府県　ワースト５

		市区町村数（公立園あり）	持ち帰りあり		持ち帰りなし		把握していないその他	
			市区町村数	%	市区町村数	%	市区町村数	%
全国		1,461	576	39%	717	49%	168	11%
1	滋賀県	18	16	89%	2	11%	0	0%
2	長野県	75	64	85%	4	5%	7	9%
3	京都府	26	19	73%	6	23%	1	4%
4	香川県	16	11	69%	4	25%	1	6%
5	島根県	12	8	67%	4	33%	0	0%

・2022年４月時点における公立保育園のおむつ持ち帰り状況
・紙、布おむついずれかで、保育園からおむつを持ち帰っていることを確認した市町村を「持ち帰りあり」として集計

問 保護者・保育者双方の生の声からも早期導入が急務である故、前向きに検討ではなく導入時期の明確な見解を伺う。

答 導入時期に関しましては令和５年度を目途に進めてまいります。

新政会 西村（にしむら） 弘樹（ひろき）

問 戦争を風化させてはいけない！

問 教育長の平和学習に対する考えを伺う。

答 平和を願う気持ちとともに、未来を担う子どもたちが人権の大切さを次世代へ連綿と継承していけるように導くことが私たちの使命であり、責任であると考えています。

問 コロナ禍での平和学習の状況を伺う。

答 コロナ禍の二年間は、児童生徒にとって身近な守山市や滋賀県を中心とした平和学習を実施しています。

問 今後の平和学習についての考えを伺う。

答 今まで積み上げてきた平和学習に加え、様々な視点から児童生徒の心に響く学習を精選し、人類の恒久平和を実現するため、自ら行動できる子どもたちの育成に努めます。

問 子どもたちに教える教職員の学びの機会について伺う。

答 児童生徒が主体的に実践できる行動力を育むためには、教職員が平和の大切さを伝えたいという気持ちをもち学習に臨むことが重要であり、教職員の学びの機会を設け、研修等の充実を図るべきと考えます。さらに、教職員の人権感覚を高め、常に研修を積み重ね、教職員間で語り合う機会が必要だと考えます。

問 戦争の記憶を風化させないために、戦争遺品の保管や公共施設など活用した展示等の必要性について伺う。

答 戦争遺品は戦没者への追悼、平和を祈念する上で大変貴重な歴史資料です。適切な保管・保存については遺族会の方々と協議をすすめているところです。

翔政会 酒井（さかい） 洋輔（ようすけ）

問 「JRC青少年赤十字活動100周年を迎えるにあたり」について

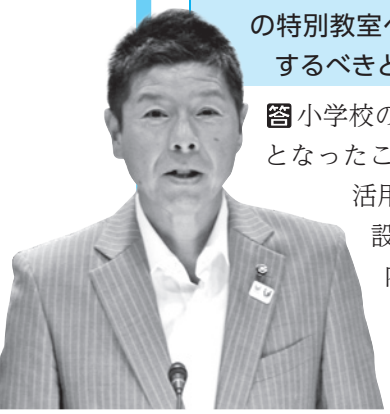
ネットワーク未来 森重（もりしげ） 重則（しげのり）

問 赤十字の基本理念では子どもたちが人道的価値を身に付けて主体的に行動でき自立した個人として成長することを願われています。「自立への手助け」を教育の機能とし、予測不能な現代に生きる子どもたちに生きる力を育成する考え方であります。しかし市内小中学校においては青少年赤十字活動の取組に温度差も出てきていると思います。今年度に守山市教育行政大綱の協議、来年度に策定されるので、改めてJRCの理念や活動を100年の節目である今、守山市内の子どもたちに広め次世代育成、地域で人を育む好循環を再び生みだすと地域の人手不足の課題解決にもつながると考えますが、教育長の見解を伺う。

答 今後は第３期守山市教育行政大綱にJRCの理念の啓発について盛り込むことも視野に入れ、児童生徒も、そして教職員も心を新たに次の100年への歩みを進めていこうと考えております。これからの未来を生きる子どもたちに対して、社会に出るための自立を促し、生きる力が育まれるよう導いていくには、子どもの自主性を信じ、その挑戦を温かく見守ることも必要です。今後も、JRCの発祥の地であることに誇りを持ち、地域の問題に目を向け、自ら考え、他者のために行動できる人材を育成していこうと考えております。

問 子どもの命を守る方策について

市内公立小中学校の特別教室エアコン設置に向けて



新政会 赤渕（あかぶち） 義誉（よしたか）

問 子どもを育てやすい環境、子どもの命を守る方策、子供たちが安心して学べる環境を作っていくことが求められ、更には「エアコン設置」により教職員への働き方改革にも寄与すると考える。全ての特別教室へのエアコンの設置を早急に検討するべきと考えますが市長の見解を伺う。

答 小学校の教科担任制が今年度から本格実施となったこと、また、児童の学習が多目的に活用でき、活動範囲が広がることから、設置に向けて庁内でしっかりと議論して参りたいと考えています。

SOS安全コーンの今後の取り組みについて

問 長年にわたる安全コーン設置の取り組みは、防犯意識の向上はもとより、地域の子どもは地域で守るという意識の醸成にも寄与するなど、有効な取り組みである。

　加えて、これからコロナが収まり、子どもたちの外出する機会も増えることから、さらなる取り組みの強化が求められます。そこで安全コーンの設置について、今後どのように展開されるのか教育長に伺う。

答 今後ともSOSホームの大切さやその果たしている役割を十分に認識し、啓発活動や協力者の募集について引き続き取り組んで参りたいと考えています。

問 農地集約に向けた地域計画の策定について

問 去る５月20日、国において農地関連法の一部改正が行われ、おおむね10年後の利用者を農地１筆ごとに決めるなどの「目標地図」を地域ごとに作成し「地域計画」として市町村が定めることが決定しました。本市においてはすでに多くの集落で「人・農地プラン」が作成され、中心経営体を中心に農地集約化が進められているように思いますが、今度は、農地１筆ごとに10年後の利用者を現段階で確定していこうとするものです。なかなか難しい計画になると思いますが、本市として今後これをどのように進めていこうとするのか。現在の集約化の進捗度合、後継者不足、農地等基盤の老朽化、農業委員会の役割等を含め都市経済部理事に伺う。

答 本市の基幹産業である農業は、近年の国の政策により、これまでの中小規模農家や兼業農家から専業農家を中心とした農業経営へと変化してきています。そのことから農地の集積率は県下でも４番目に高い75.3％になっています。しかし、後継者不足は深刻で、一定規模の認定農業者であっても後継者のめどがたっていない方も多く、経営移譲や法人化等の対策が急務となっている現状がございます。そうした中、議員ご指摘のとおり法律の一部改正が行われました。本市としましてはこの計画の策定にあたり、農業委員会をはじめ農業組合、土地改良区、JAなど関係機関とも緊密に連携しながら地域の皆さんが円滑かつ真剣な協議が行えるよう、また実効性のある計画となるよう全力で取り組んでまいります。

ネットワーク未来 國枝（くにえだ） 敏孝（としたか）

問 決めたばかりのJR駅東口「具現化方針」の変更はなぜか。

問 今年４月から「プラスチック資源循環促進法」が施行された。新環境センターでの「熱回収」を見直し、検証が必要。

答 「新プラ法」は市町村に廃プラ類の分別収集に努める役割が求められているが、あくまで努力義務。「熱回収」を続ける。

問 「第３次環境基本計画」では踏み込んだゴミ減量作戦と、生活・行動の変容を意識化するしくみが必要。「カーボンニュートラル宣言」の発出を。

答 脱炭素の実現に向けた実効性のある具体的施策、ロードマップ等を組み込む。各種指標もゼロベースで見直す。

問 国は「第六次学校図書館整備五カ年計画」に基づき、小中学校等概ね1.3校に１名の学校司書配置のため、地方交付税措置している。現状と改善への認識を問う。

答 現在、学校司書の勤務は、各校１週間に１日、４時間程度。学校司書の資質の向上、配置拡充に向け検討を進めていく。

問 国は保育士・幼稚園教諭等の処遇改善の交付金を公立園も含めて交付しているが、守山市立園は実施していない。賃上げを軸に処遇改善をはかるべき。

答 他市の状況を鑑みる中、必要に応じた処遇改善等について検討していく。

問 １月臨時会議で設置廃止したばかりの「東口公衆便所」を、引き続き活用する条例改正が提案された。方針転換の理由、今後の駅東口開発の考え方と見通しを問う。

答 東口ロータリー再整備検討において、効率的な配置、駅東口の一団の土地利用を考えていく上で、ロータリー再整備、JR貨物用地の有効活用、新都賀山荘の最適な位置について、年度上期には方向性を出せるよう、協議を進める。

日本共産党議員団 小牧（こまき） 一美（かずみ）

問 安心して産み育てる環境整備の充実を

問 昨年より補助制度を設けた市内分娩取り扱い産院開業への取組みの状況はどうか、全国的課題ではあるが、更なる拡充を必要ではないか。

答 適宜制度の見直し、県、国に医師確保の働きかけをさらに進める。

問 安全安心な出産のために妊婦健診への助成の拡充が全国的に進んでおり、守山市は全国平均より少ない。助成の拡充、自己負担なしとすべき。

答 国の出産補助制度の見直しの方向もあり、妊婦健診助成の拡大は考えていない。

問 保育園での使用済み紙おむつの持帰りを感染症対策の視点から見直すべき。

答 保育者の負担軽減の立場から自園での処理を前向きに検討する。

問 国連の進めるライフステージに合わせた具体的な「包括的性教育」を守山市独自で手引き書を作り実施していくべき。

答 新守山版ネウボラ創造プロジェクトを通して、学校教育では外部講師を利用した性教育を実施している。

問 生徒の健康管理・学校生活を快適に過ごす視点からも生理用品をトイレに常備するべき。

答 生徒の状況把握のために従来通り、生理用品を保健室で常備する。

問 化学物質過敏症や香害の市内における実態はどうか。市民への周知と協力を呼びかけるべき。

答 健康被害の実績があり、誰にでも発症する可能性があり、市民に理解を求めていく。

日本共産党議員団 藤原（ふじわら） 浩美（ひろみ）

問 市長のトップマネジメントと情報発信について

問 昨年９月の議会質問で、市長は「働きやすい職場づくりを、先頭に立ってマネジメントしていく」と答弁されたが、その具体的な実践内容について、市長に伺う。

答 新庁舎整備を契機として、ICTを活用した窓口のスマート化やペーパーレス化などの取り組みを始め、また行政経営方針等にもとづき人事異動、予算編成、事業のスクラップ・見直し等を行いました。日々の会議や協議等において私の思いを直接、職員に伝えるよう努めるとともに、職員から直に声を聞くなど、職員との対話を活性化させることで、風通しのよい組織風土をつくるように実践しています。

問 人口減少時代で、まちの魅力を外向きに発信することの重要性は高まっている。千葉県流山市ではプロモーションを展開し、子育て世代を中心に人口増加を実現されている。守山市でも、個別の施策を実直に行うことに加えて、外向きに魅力を伝えるためのパッケージを作れないか。

答 私は市長就任以来、「活力ある住みやすさ日本一が実感できる守山」の実現を一貫して申し上げている。まちへの誇りや愛着、すなわち「シビックプライド」が受け継がれる施策を進めることが、ひいては、市外の方々に対し、本市の豊かな魅力を発信し続けることになるものと考えております。

無所属 川本（かわもと） 航平（こうへい）

問 守山市土地開発公社について

現状認識と課題について

問 公社が設立された当時は地価上昇が続き、公有地の先行取得の必要性があったが、現在は地価の安定傾向で利点が薄らいでいる。公有用地等、計30,934㎡、帳簿価格30億2,015万円の時価評価額と14事業用地のうち、５年以上保有のまま事業化の見込みがなく、守山市に買い戻しも出来ない事業用地は何件で、その面積と金額について伺う。

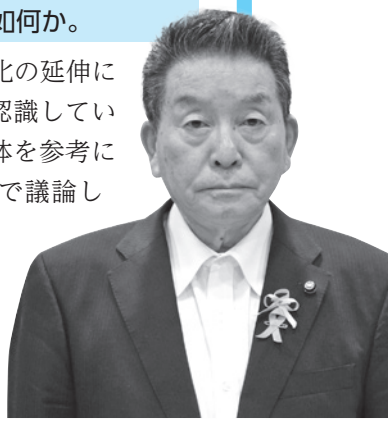
答 公社の総保有土地の時価総額は17億1,766万円で14事業用地のうち保有期間が５年以上の土地は11事業用地で面積は25,358㎡です。この内20年以上と保有期間が長く、時価・簿価差が大きく生じているのは湖岸観光開発用地、所謂「タホ跡地」であり、その差額は約13億円の損失が生じていますが、公社の内部留保が14.8億円あり債務超過に陥ることなく健全経営が図られています。

問 通常は公社が取得してから２～３年で自治体が買い取ることが前提で、多くの自治体は透明性を図る目的で公社を介さずに直接、用地を確保している。守山市が全保有土地の買戻しをするまでの透明性の確保と今後の方向性の観点から有識者による審議委員会の設置と全て市の管理職である役員に市民代表の就任も望ましいが如何か。

答 過去に取得した事業用地の事業化の延伸により、その所有の長期化は課題と認識しています。公社の役員構成は他の自治体を参考に研究します。審議委員会は理事会で議論していますので考えていません。

《その他の質問》

- 土地開発公社、土地取得特別会計、一般会計の相違点と相互の関連について



新政会 筈井（はずい） 昌彦（まさひこ）

問 「認知症の人と家族への支援」を

問 国は認知症の人と家族を一体的に支援する市の取り組みに対する補助に乗り出しました。本市はどのような検討をしているか。

答 認知症サポーターがボランティアとして参画する認知症カフェでは、認知症の方とご家族の関係の調整・再構築など、新事業が期待するものと同様の効果が発揮されていることなどが判明しております。団塊の世代が75歳となる2025年の到来を見据えるなか、引き続き、ご家族の介護負担を軽減し、認知症の方の在宅生活の安定を推進します。

問 「女性のデジタル人材の実効性ある育成プラン」策定について伺う。

答 デジタルに特化した女性の活躍推進事業は、現在、行っていない状況にあります。このことから、今議会で補正予算として計上しています「民間パソコン教室等でのスキル習得にかかる補助金」については、女性のデジタル人材育成にも寄与できるよう、工夫します。

問 「ヤングケアラー」への対策と支援の強化について伺う。

答 子育て応援室を中心とし状況把握を行う中、学校園、児童相談所、警察署等の関係機関で組織する要保護児童対策協議会において、情報共有や適切な支援策の検討を行うとともに、複雑化・複合化した問題を抱えた家庭により添った支援を行うため、重層的支援体制等による庁内関係課とも連携を図りながら、適切な機関のサービスへ繋げているところです。今後におきましても、子ども一人ひとりが学齢期にふさわしい生活が送れるよう、学校園、地域、関係機関とも連携を密にし、ヤングケアラーなど課題を抱える子育て家族へ部署横断的に切れ目のない支援に努めます。

公明党 山﨑（やまさき） 直規（なおき）

問 災害対応型自動販売機の設置について

新政会 今江（いまえ） 恒夫（つねお）

自動販売機設置協定書における飲料水の災害対応型自動販売機の設置の取組みについて

問 今回、中学生の生徒のお母さんから市内中学校に飲料水の自動販売機の設置がされるようですが、ご存じですかと問い合わせをいただきました。自動販売機設置協定書において市内中学校に設置する方向で動いているとのことでしたが、教育委員会を通じ、学校側から保護者の皆様へ説明されるとありますが、丁寧に協議を重ね、進めて来られたのでしょうか。今回の災害対応型自動販売機の設置については、どのように進めて来られたのか、環境生活部理事に伺う。

答 今回、仕事を進める上で連携が取れていなかったことは確かですので、今後、学校での調整が整った段階で設置を進めて行きたいと考えます。

市内公立中学校への飲料水の災害対応型自動販売機の設置について

問 公立中学校への設置にあたり、今回十分に調査され設置に向け慎重に協議を重ね、進めていただいているのか教育長に伺う。

答 現在、保護者、学校現場で理解をいただき、学校において、ルールや自販機のデザインを生徒で考えているところです。今回、協議が十分でなかったことから再度、丁寧に協議を重ね進めて行きたいと考えています。

問 公共施設における衛生用品の充実について

ネットワーク未来 福井（ふくい） 寿美子（すみこ）

問 滋賀の縁創造実践センターの「女性のつながりサポート事業」に協力し生理用品等の配布をしているが手渡しに課題を感じる。生理の貧困の問題だけでなく、節約から購入を控えたり、長時間交換しないことで痒みやかぶれなどと言った様々なトラブルのデータもある。東京都江戸川区が区有施設に生理用品ナプキンの無料提供機器を設置している。生理の貧困だけでなく女性への支援として公共施設への設置を検討すべきではないか。また、男性の前立腺がんや膀胱がんなどによる尿漏れパッドやオムツの使用者のために多目的トイレの併設がない男性用トイレにサニタリーボックス（汚物入れ）を設置すべきと考えるが見解を伺う。

答 本庁において生活支援相談の中で必要があれば手渡しし、小中学校では保健室にて対面での配布を行っています。今後、配布の方法、生活困窮をはじめとする福祉の見地、保険衛生の見地から公共施設への機器の設置を含めた配布の在り方について検討してまいります。現在、全ての多目的トイレにサニタリーボックスが設置されているかは把握していません。各施設の男性用トイレへの設置については施設管理面・運用方法・保健衛生の観点から要否について検討してまいります。

➡ 市立図書館の多目的トイレに設置されているサニタリーボックス

問 新環境センターの稼働状況及び受入れ体制について

守山市の最重要課題であった環境センターの更新がようやく叶い昨年10月１日に本格稼働に至りました。この施設は市民生活においてはなくてはならない重要な施設であり、施設を更新するにあたっては地元自治会の皆様のご理解と苦渋の決断を頂き稼働の運びとなりました。ところが、稼働まもなくフェニックス（大阪湾広域臨海環境整備センター）よりダイオキシン類濃度が受け入れ基準値を大幅超過との報告を受けました。

問 ダイオキシン類濃度が基準値を大幅超過した原因は何処にあったのか。

答 焼却炉内部の火格子（ストーカ）の隙間に金属製の不燃物が噛みこむことで、火格子の浮き上がりやズレが生じ、不燃物や焼却灰がホッパに堆積したことで焼却炉へ空気を送り込む配管が閉塞し、燃焼空気量が低下しました。

問 自己搬入荷下ろし場には指定車両（パッカー車）などと同様のステージであることから物損事故などの心配がある。事故防止対策はとっているのか。

答 プラットホームではパッカー車とは導線を区分しており自己搬入車両が動く際には電子式ホイッスルで注意喚起をし、重機などを停止させる安全対策を取っています。

問 自己搬入車両の清算所までの帰り導線が不明瞭である。路面標示の対応が適切と考えるが如何か。

答 帰り経路が不明瞭との声は聴いています。仮設の誘導用の標示をしていますが、誘導経路の標示は運転管理事業者と設置に向けて協議しています。

翔政会 小西（こにし） 孝司（こうじ）

問 帯状疱疹（たいじょうほうしん）ワクチン予防接種の助成について

問 帯状疱疹の発症はおおよそ50歳代より上昇し、70歳代でピークを迎えるといわれ、平均発症率は年間1,000人に4.69人と報告されており80歳までに３人に1人が発症すると推定されている。ワクチンの予防接種を行うには４万円から５万円と多額の費用が必要とのことから最近では都道府県単位または市町村単位では、ワクチン接種の助成を行っていると聞き及んでいる。そこで、帯状疱疹の発症予防としてワクチン接種は効果があることから守山市もワクチン接種助成を検討すべきだと思うが、健康福祉部理事のお考えを伺う。

答 ワクチンは２種類あります。不活化ワクチンは２回接種が必要です。費用は約４万円で任意接種のため保険適用等はございません。

「ワクチン接種助成について」

本市で行う予防接種については、法令のほか国・県の示す指針に基づき実施しております。帯状疱疹ワクチン接種は市民の皆様の健康や生活の質の維持向上に寄与することが期待できます。現在、国の厚生科学審議会において接種に最適な年齢、効果の持続性、安全性等について議論が交わされておりますので、その動向を注視し、情報を収集する中、適切な対応に努めてまいります。

令和同志会 髙田（たかだ） 正司（まさじ）

審議結果一覧

会派…①新政会　②翔政会　③ネットワーク未来　④令和同志会　⑤日本共産党議員団　⑥公明党　⑦無所属議員

議案番号	件名	会派	①						②			③			④			⑤		⑥	⑦	
		議決結果	新野富美夫	笘井昌彦	田中尚仁	今江恒夫	西村弘樹	赤渕義誉	小西孝司	酒井洋輔	藤木猛	森重重則	福井寿美子	國枝敏孝	森貴尉	渡邉邦男	髙田正司	小牧一美	藤原浩美	山﨑直規	川本航平	石田清造
議第34号	令和４年度守山市一般会計補正予算（第１号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議第35号	守山市勤労者余暇利用施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議第36号	財産の処分につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議第37号	令和４年度守山市一般会計補正予算（第２号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第38号	令和４年度守山市一般会計補正予算（第３号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第39号	守山市税条例等の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第40号	守山市都市計画税条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第41号	守山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第42号	守山市介護保険条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第43号	守山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第44号	守山市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第45号	令和４年度守山市一般会計補正予算（第４号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第46号	守山市公衆便所設置条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第47号	契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書５号	インボイス制度の中止を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×
意見書６号	日本政府に核兵器禁止条約の参加・署名・批准を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	—	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×

○…賛成　×…反対　— …議長は採決に加わっていません。

議会活動報告（４月～６月）

４月 ７日	市議会だより編集委員会
４月15日	環境生活都市経済常任委員会協議会
４月15日	全員協議会
４月15日	総務常任委員会協議会
４月15日	議会改革・広報広聴特別委員会
４月18日	議会運営委員会
４月21日	令和４年守山市議会第２回臨時会議
４月21日	総務常任委員会（休憩中）
４月21日	環境生活都市経済常任委員会（休憩中）
４月21日	総務常任委員会協議会
５月２日	議会改革・広報広聴特別委員会
５月10日	総務常任委員会協議会
５月23日	議会運営委員会
５月27日	議会運営委員会
５月31日	公共施設調査特別委員会
６月 １日	子育て支援対策特別委員会
６月 ２日	議会改革・広報広聴特別委員会
６月 ３日	本会議（初日）
６月 ３日	総務常任委員会（休憩中）
６月 ３日	文教福祉常任委員会（休憩中）
６月 ３日	市議会だより編集委員会
６月 ７日	全員協議会
６月 ９日	議会運営委員会
６月13日	総務常任委員会協議会
６月15日	本会議
６月16日	本会議
６月17日	総務常任委員会・協議会
６月20日	文教福祉常任委員会・協議会
６月21日	環境生活都市経済常任委員会・協議会
６月23日	議会運営委員会
６月23日	本会議（最終日）
６月23日	全員協議会
６月23日	市議会だより編集委員会
６月24日	全員協議会
６月24日	議会運営委員会

次回定例会等の開催予定

8月29日(月)	公共施設調査特別委員会
30日(火)	子育て支援対策特別委員会
31日(水)	議会改革・広報広聴特別委員会
9月2日(金)	本会議(初日)
14日(水)	本会議
15日(木)	本会議
16日(金)	総務常任委員会

20日(火)	文教福祉常任委員会
21日(水)	環境生活都市経済常任委員会
22日(木)	決算特別委員会
26日(月)	決算特別委員会
27日(火)	決算特別委員会
29日(木)	本会議(最終日)

政治倫理審査会の結果について

令和４年５月19日、本市議会議員３名から議長へ、守山市議会議員政治倫理条例第５号の規定に基づく政治倫理基準等違反審査請求書が提出されました。

【審査請求の対象となった事案の内容】

石田清造議員は、守山市職員の親に対して、周りに第三者が存在する中で、根拠や証拠がないにもかかわらず、いかにも縁故採用されたように発言した。

本市議会では、今回の事案を重く受け止め、委員８名(内、外部委員５名)で構成される「守山市議会議員政治倫理審査会」を設置しました。審査会は、６月８日および６月24日に開催され、６月24日付で審査結果報告書が議長に提出されました。

この結果報告書を受けた後、全員協議会を開催し、対象議員に対して議会がなすべき処分について協議を行った結果、審査会の審査結果と同様、「議長文書戒告」とし、７月19日の臨時会議において議長より対象議員に戒告し、対象議員は議場で陳謝しました。

戒　　告

石田　清造　議員

石田議員において、市職員がいかにも縁故採用されたかのような誤解を招く発言をしたことは、発言を受けた当人はもちろん、対象となった職員の名誉や尊厳を大きく傷つけるものであった。また、この発言は、市の職員採用の公平性に対する信頼を損ねかねないものでもあった。

守山市議会議員政治倫理審査会においては、政治倫理基準に違反する行為であったと認定され、議会がなすべき処分として議長文書戒告相当との意見をいただき、その後開催した全員協議会で、審査会の意見と同様の議長文書戒告と決定したものである。

この度のモラルハラスメントを含むハラスメント事案は重大な人権侵害であり、被害者が精神的身体的に大きな傷を負うなど、その行為は犯罪そのものであることから、社会全体で防止に向けた積極的な取り組みが図られている。

先般、政治倫理の規範を議会全体が省みる契機となるよう「議員の倫理確保に関する事例集」を作成・配布し、議員一人ひとりが自らの行動と照らし、考え、改める機会としてきた。それにも関わらず石田議員の発言は、議員としての自覚を欠いた著しく軽率なものであり、議員の品位と名誉を損ない、市民の議会に対する信頼を損ねたことは大変遺憾である。

こうしたことを踏まえ、審査会および全員協議会においては、辞職勧告には至らないものの、議長文書戒告より、さらに厳しい処分を求める意見があったところである。

さらに、今回の事案は石田議員のみならず、守山市議会全体としても政治倫理の規範を顧みる機会とするよう審査会の意見をいただいたものである。これを機会に、今一度議員一人ひとりが、議員としての資質、力量を高めるとともに人権意識の醸成を図り、守山市議会で再びハラスメント事案を起こさないことを誓い、市民の議会への信頼回復に努めていかなければならない。

石田議員には、今回の事案を重く受け止め、猛省を求めるものである。今後は守山市議会の一員としての高い倫理観を持ち、自らを厳しく律するとともに、再び政治倫理基準に反することのないよう自らの行動や発言においては、職を賭す覚悟をもって取り組まれるよう文書により戒告する。

令和４年７月19日

守山市議会議長　藤木　猛

まちのトピックス

ワクワク!吉川川で川遊び

物部幼稚園の園児が、地域を流れる吉川川（よしかわがわ）で川遊びを楽しみました。

自治会の方から、安全に遊ぶための注意や生き物を探すコツなどを教えてもらい、カワニナやタニシ、ザリガニなどたくさんの生き物を見つけました。

市議会の傍聴のご案内とインターネット中継

日程は変更になる場合もあります。時間は9時30分からです。お問い合わせは議会事務局へ。 TEL 077-582-1151

守山市議会中継 検索 ⇒守山市議会YouTube中継ページへ

インターネットアクセス数
（3月30日～6月30日）
1,598件

アプリで見よう!!

もりやま市議会だよりがアプリで閲覧できます

	App Store	Google play	
マチイロ	[QR]	[QR]	◀「マチイロ」アプリをインストール
街をつなぐ、つながる、つなげていく ちいき本棚	[QR]	[QR]	◀「Sidebooks」アプリをインストールし、「ちいき本棚」を選択

マチイロ登録者 **1,700人突破!!!**

※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。
※アプリの閲覧中に広告が表示されますが、その内容に守山市議会は責任を負いません。

編集後記

あっという間に梅雨が明け猛暑日が続いています。小学校のプールから子どもたちの歓声が聞こえてくると元気を頂きます。子どもたちには安全安心に学校生活を送って欲しいと願うばかりです。滋賀県では「熱中症予防のためにも過剰なマスク着用は控えて！（着けてよし！外してよし！みんなよし!!の実践）」が示されています。お互いを尊重できる意識を深めていくことが大切な時期にきているのではないでしょうか。元気で楽しい夏休みを過ごせますように　（副委員長　福井 寿美子）

FSC ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C017322
Environmentally Ink (Vegetable oil / Non VOC)
Waterless Printing. Naturally.
●用紙：適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
●インキ：環境配慮型インキ（植物油インキ or ノンVOCインキ）
●印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷